事業の基本情報

7 /14	K is ZET TITIN								
事務事業名	356 こころとからだの健康教室								
予算科目	08-030201-12	担当部課 保健福祉部地域包括支援課							
市長公約		係名 介護予防係							
		新規・継続 継続							
戦略プラン		事業分類 自治事務 (義務)							
		事業体制 職員のみ							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度							
		03すべての人に健康と福祉を							
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを							
根拠法令等		SDGs							

事業の概要

1 /10 - 100	
対象	高齢者
目的	認知機能向上を目的とした市民の健康の維持・増進を図る。
概要 (取組内容)	認知症予防として一般介護予防こころとからだの健康教室を開催する。

コストの推移

	ッ・1 ~1 世内									
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
予算額		(千円)	0	0	1,909	1,690	1, 690			
事	決算	草額	(千円)	10, 479	6, 216	149	0	0		
業	-	一般財源	(千円)	1, 265	-254	-2, 306	-667	0		
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	3, 627	2, 331	0	0	0		
	II/\	その他	(千円)	5, 587	4, 139	2, 455	667	0		
	人作	‡費計	(千円)	2,823	2, 714	2,040	1, 360	1, 360		
人		正職員従事割合	(人)	0.40	0.40	0.30	0. 20	0. 20		
件	件別訳	正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
月	п/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無		

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	広報つくば、市ホームページ掲載
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

3 H /	1日/5、21年/9										
	指標名	こころとからだの健康教室の参加人数 (人)									
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
4	目標値	350. 0	350.0	350. 0	350.0	350. 0	350. 0				
1	実 績	225. 0	37. 0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	指標の 概要										

	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

THE THE PROPERTY OF THE PROPER						
前年度の課題への対応		前年度は、教室の評価を生活習慣の変化やアンケートで行っていたが、さらに認知機能チェックを実施することで、数値的に認知機能の状態を把握することができた。				
成果		1クール:コロナのため中止 2クール:コロナのため個別相談のみ実施(実施者4名) 3クール:コロナのため教室開催できず。19名に自宅で取り組む認知機能向上のための課題を郵送。 2か月後に個別相談とあたまの健康チェック実施(実施者14名) 「コロナに負けるな、フレイル予防DVD」を関係各課と作成(認知機能向上のための動画作成)				
課	業務	コロナ感染拡大により教室の開催自体が困難だった。				
題	組織、予算等	特になし				
改善目標		教室開催は、比較的感染症拡大しにくい季節春・秋に実施。複合型プログラムと新規事業として運動特化型プログラムを実施する。運動特化型プログラムでは、体育館アリーナや屋外公園を利用し、感染防止に配慮する。教室開催が困難な場合には、自宅で取り組める課題を郵送し個別相談のみ実施する。				

評価

н і інп		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。 (未達成)
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1 / X · Z · 1 1 K									
事務事業名	358 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営指導事務								
予算科目	08-030	301-	11				担当部課	保健福祉部地域包括支援課	
市長公約							係名	包括支援係	
							新規·継続	継続	
戦略プラン							事業分類	自治事務 (義務)	
							事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市	7高歯	命者福祉計	一画			事業期間	毎年度	
	個別計画 					03すべての人に健康と福祉を			
	介護保険法					an a	11住み続けられるまちづくりを		
根拠法令等						SDGs			

事業の概要

対象	高齢者
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らして続けていけるよう支援を行う。
概要 (取組内容)	地域包括支援センター在宅介護支援センター定例会を実施し、活動状況や困難事例の共有・検討を行うことで地域包括支援センターとブランチである在宅介護支援センター間の連絡調整やネットワーク強化を行う。 毎月提出される相談票や実績報告を把握し、適切な相談支援に向けた指導を行う。

コストの推移

	2 · 1 · 2 1 E 1 9									
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
予算額		(千円)	0	0	0	14,650	14, 650			
事	決算	草額	(千円)	18, 611	9, 512	135, 000	0	0		
業		一般財源	(千円)	4, 280	2, 188	25, 988	0	0		
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	10, 748	5, 493	77, 962	0	0		
	II/\	その他	(千円)	3, 583	1, 831	31, 050	0	0		
	人作	‡費計	(千円)	2, 948	2, 837	2,843	2, 163	2, 843		
人		正職員従事割合	(人)	0.40	0.40	0.40	0.30	0.40		
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00		
月月	п/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無		

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

	指標名	標名 地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数(延べ) (件)						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
1	実 績	7, 414. 0	9, 417. 0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の 概要							

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _4$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

サ 木 ジル 八 こ					
前年度の課題への対応		相談体制について、どのセンターでも均一的な相談支援が行えるよう、研修や相談支援の振り返り、関係機関との意見交換会(グループワーク)を実施し、相談支援業務の向上を図った。また、必要に応じて相談支援の個別指導を行った。			
	成果	毎月の定例会等を通して相談員の相談支援技能の向上を図ることができ、高齢者が安心して地域で生活できる相談体制の強化ができた。 新たに桜、谷田部東地域包括支援センターの2か所を設置。円滑なケース引継ぎと各事業の指導、連絡調整をすることができた。			
課	業務	研修等を通じ少しづつ向上しているが、各センター相談体制やネットワーク構築等が平準化されていない。センター間の情報連携についてシステム構築が不十分のため、各センターの取組目標が達成できていない。			
題	組織、予算等	高齢者人口の増加に伴い、今後、地域包括支援センターの数、人員等について検討することが必要。 システム構築にあたり、各地域包括支援センターはLGWAN環境ではなく、インターネット環境であることか ら、各地域包括支援センターの環境に合わせた環境構築を検討する必要がある。			
改善目標		引き続き、定例会等で研修や相談支援の振り返り等を行い、各センターが質の高い相談体制やネットワーク構築ができるよう支援、個別指導を行う。また、定期的な事業進捗の確認を行う。 インターネット環境での環境構築について、必要関係部署と調整し、導入を進める。			

評価

H 1 IIII		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取組むことが必要と判断される。

方向性	継続
理由	

事業の基本情報

17次2至11111111111111111111111111111111111								
事務事業名	360 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
予算科目	08-030301-11	担当部課 保健福祉部地域包括支援課						
市長公約		係名 介護予防係						
		新規・継続 継続						
戦略プラン		事業分類 自治事務 (任意)						
		事業体制 一部委託						
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度						
		03すべての人に健康と福祉を						
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを						
根拠法令等		SDGs						

事業の概要

対象	高齢者
目的	地域の様々な資源を活用し、包括的・継続的に、高齢者への適切なサービスが提供できるよう支援する。
概要 (取組内容)	介護支援専門員の相談、担当者会議支援 各会議等への出席(ケアマネジャー連絡会、役員会、地域ケア会議、地域医療介護連携事業等) 主任介護支援専門員に対する支援(連絡会の開催) 保健福祉関係者のための市内の保健福祉サービス民間関連サービス概要の作成

コストの推移

	- 2 (1 42 10/19							
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算額		(千円)	0	0	23	23	23
事	決算	草額	(千円)	160	62	0	0	0
業	内訳	一般財源	(千円)	36	14	0	-17	0
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	93	36	0	13	0
		その他	(千円)	31	12	0	4	0
	人作	‡費計	(千円)	2, 243	0	1,729	1, 049	1, 049
人件費	,	正職員従事割合	(人)	0.30	0.00	0. 20	0. 10	0. 10
	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	50.00	0.00	150.00	150.00	150.00
貝	I)\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

	指標名	介護支援専門員へ	の相談件数		(件)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	実 績	868. 0	1, 495. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要	直営と委託包括支	援センター(6か	所)の相談件数の	合計		

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0. 0	0. 0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		ケアマネジャー連絡会及び主任介護支援専門員連絡会や研修を開催した。主任介護支援専門員定例会では 、地域課題解決に向けた取組みについて研修を実施し、介護支援専門員、主任介護支援専門員の役割につ いて理解を深めることができた。
成果		ケアマネジャー連絡会役員会11回 定例会8回 主任介護支援専門員連絡会役員会11回 定例会3回 介護支援専門員への相談件数1,495件 地域包括支援センターが出席した、困難事例のサービス担当者会議139件
課題	業務	高齢者が住み慣れた地域での生活を支援するため、ケアマネジャー連絡会への支援及び研修会開催の継続とともに、主任介護支援専門員の指導力及び地域社会資源発掘の役割が担える実践力向上へ継続支援が必要。また、高齢者支援における社会資源情報を集約し、配信が不十分。
	組織、予算等	市内全圏域に設置された地域包括支援センターにおけるケアマネジャー支援が円滑に行われていない。
改善目標		介護支援専門員のケアマネジメントに不足する領域を分析し研修を開催する。主任介護支援専門員は個別 支援を通じた地域づくりへの参画を目指し、介護支援専門員への指導力向上のための研修や、指導を実践 する機会を作る。ミルモネットへの情報集約を加速させ、情報鮮度を改善する。

評価

h I Im		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

77 IPI III	
方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1 /K					
事務事業名	361 権利擁護事務				
予算科目	08-030301-11	担当部課 保健福祉部地域包括支援課			
市長公約		係名 包括支援係			
		新規・継続 継続			
戦略プラン		事業分類 自治事務(任意)			
		事業体制 職員のみ			
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度			
		03すべての人に健康と福祉を			
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを			
根拠法令等		SDGs			

事業の概要

対象	高齢者
目的	権利侵害を受けている高齢者や、自ら権利主張や権利行使できない高齢者の生活の不安を解消する。
概要 (取組内容)	成年後見制度、日常生活自立支援事業等の活用促進 老人福祉施設等への措置支援 高齢者虐待防止、養護者支援 困難事例への対応

コストの推移

	· 211 97 m / 9							
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算額		(千円)	0	0	0	192	192
事	事 決算額		(千円)	96	80	48	0	0
業	-	一般財源	(千円)	-27	19	12	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	105	46	27	0	0
	EJ/X	その他	(千円)	18	15	9	0	0
	人件費計		(千円)	1,661	1,604	1,606	1,606	1, 606
人		正職員従事割合	(人)	0. 20	0.20	0.20	0. 20	0. 20
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
貝	I)\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会・虐待防止ネットワーク運営委員会

1 H 1	14.12x x > 1Ex12x							
	指標名	権利擁護相談件数			(件	活動結果指標	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.	0.0	
1	実 績	159. 0	139. 0	0.0	0.0	0.	0.0	
	指標の 概要							

	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

<u> </u>	K V J JAZ / N	
前年度の課題への対応		介護支援専門員に対して、困難ケースを早期に相談していただき、深刻化前の介入ができた。 すべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置し、虐待対応の体制を強化することができた。
成果		高齢者虐待対応を実施し、高齢者と養護者に対して必要な支援と権利擁護を実施した。 居宅介護支援事業所、訪問系介護サービス事業所に対して、高齢者虐待の周知を行い、迅速な相談・通報 を依頼した。 特別養護老人ホームで虐待防止研修を実施し、現場のニーズに即した研修を提供することができた。
課	業務	潜在化している高齢者虐待は、存在していると考えられる。
題	組織、予算等	地域包括支援センターの委託が進んだことで、市職員が高齢者虐待の相談通報を受けて事実確認をすることが減り、高齢者虐待対応の経験の継承が難しい。
改善目標		潜在化している高齢者虐待を、介護保険給付状況や世帯構成などのデータを利活用し、早期発見・対応する仕組みを検討する。 施設向け研修を定期的に実施し、将来的には、職層ごとに研修内容を変化させ、研修効果を高める。

評価

H 1 IIII		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性	継続
	_
理由	

事業の基本情報

<u> </u>								
事務事業名	362 実態把握訪問							
予算科目	08-030301-11	担当部課 保健福祉部地域包括支援課						
市長公約		係名 介護予防係						
		新規・継続 継続						
戦略プラン		事業分類 自治事務(任意)						
		事業体制 職員のみ						
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度						
		03すべての人に健康と福祉を						
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを						
根拠法令等		SDGs						

事業の概要

対象	高齢者									
目的	要介護状態になるおそれのある市民の健康の維持・増進を図る。									
概要 (取組内容)	閉じこもりや生活能力低下、認知機能低下、社会性の低下、医療等で関わり支援が必要な対象者を抽出し 訪問等を実施する。									

コストの推移

	2 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1							
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
予算額		(千円)	0	0	4,516	4, 516	4, 516	
事	決算	算額	(千円)	2, 349	5, 136	0	0	0
業	内訳	一般財源	(千円)	541	1, 181	0	0	0
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1, 356	2, 966	0	0	0
		その他	(千円)	452	989	0	0	0
	人作	 貴計	(千円)	2, 118	2, 035	1, 360	680	680
	.1.	正職員従事割合	(人)	0.30	0.30	0.20	0. 10	0. 10
	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貝	I)\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

1 H	1日/35 / 21年/夕									
	指標名	要支援者に実態把握訪問を実施する (人)								
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
	目標値	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0			
1	実 績	249. 0	595. 0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要									

	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

<u> </u>	# 未 v / ル 木 C M / 色				
前年度の課題への対応		令和元年度に抽出された高齢者台帳からの実態は訪問に加え、国保データベース(KDBシステム)を利用し、①78~82歳で過去4年間未受診(医療・健診)かつ介護保険未利用者、②70~80歳で過去2年間未受診(医療・健診)かつ3年前に疾患あり受診者、かつ介護保険未申請者)抽出訪問を実施した。			
	成果	高齢者台帳訪問:対象者506名(独居者225名 高齢世帯281名)のうち、訪問延285名、電話延213名実施 KDBシステム訪問:①対象者85名(訪問延70名、電話延2名実施)、②対象者53名(訪問延25名実施) ※延数は訪問だけでなく電話も含む。			
課	業務	介護保険認定を受けているがサービス未利用者にもアプローチしていく必要がある。 令和3年度民生委員による高齢者台帳が再開となった場合には、対象者抽出を行い訪問を行っていく必要 がある。			
題	組織、予算等	医療年金課、国民健康保険課、健康増進課等の関係各課との連携が不十分。			
改善目標		KDB、介護データおよび高齢者台帳を活用。必要な対象者を抽出し、介護予防や健康管理の支援を実施。 関係各課と連携し、システム構築を行い、データ分析及び分析結果を活用して、対象者の行動変容につな がるアプローチを実施する。			

評価

<u> </u>		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

77 IPI III	
方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1.米。至于11.14							
事務事業名	364 成年後見制度活用支援						
予算科目	08-030302-14	担当部課 保健福祉部地域包括支援課					
市長公約		係名 包括支援係					
		新規・継続 継続					
戦略プラン		事業分類 自治事務 (義務)					
		事業体制 職員のみ					
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度					
		03すべての人に健康と福祉を					
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを					
根拠法令等		SDGs					

事業の概要

対象	高齢者
目的	高齢者が、認知症等により金銭管理、契約行為を行うことが著しく困難となった場合の権利を擁護する。
概要 (取組内容)	親族がいる場合は、親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 成年後見制度の利用が必要だが、親族がいない場合や親族による申立てが見込まれない場合は、市長申立 ての手続きを行う。

コストの推移

	2 · 1 · 2 1 m/g							
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
予算額		(千円)	0	0	0	1, 243	1, 243	
事	決算	算額	(千円)	14	100	786	0	0
業	内訳	一般財源	(千円)	3	23	181	0	0
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	8	58	454	0	0
		その他	(千円)	3	19	151	0	0
	人作	 貴計	(千円)	1, 450	1, 394	3, 437	3, 437	3, 437
		正職員従事割合	(人)	0. 20	0.20	0.50	0.50	0. 50
	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00	15. 00
貝	II/	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

<u> 1 🗀 1</u>	1日以2011年19										
	指標名	成年後見制度相談	以 年後見制度相談件数 (件)								
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.	0.0				
1	実 績	65. 0	70.0	0.0	0.0	0.	0.0				
	指標の 概要										

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		第8期高齢者福祉計画及び第6期障害福祉計画に成年後見制度利用促進計画を策定し、市の成年後見制度 利用促進の目指す方向性を定めることができた。 令和3年度から中核機関をつくば市社会福祉協議会に委託で設置する。					
成果		つくば市成年後見制度利用支援事業助成金支給:3名成年後見制度市長申立て:3件					
課	業務	中核機関の開始に伴い、権利擁護業務の課題を整理し、体制を強化する必要がある。 費用負担が困難な人は、制度の利用が難しい。					
題	組織、予算等	中核機関設置に伴い、業務内容が増加し、委託費の増加が考えられる。					
改善目標		成年後見制度利用促進計画に基づき、地域連携ネットワークを構築し、中核機関の周知啓発、関係団体等 と連携し、権利擁護支援体制の強化をする。また、つくば市成年後見制度利用支援事業実施要綱の要件を 明確化し、費用負担が困難な人でも制度利用ができるようにする。					

評価

pT							
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。					
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。					
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。					
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。					

77 IPI III	
方向性	継続
理由	

事業の基本情報

事務事業名	365 介護予防支援事業							
予算科目	08-050	08-050101-11				担当部課	保健福祉部地域包括支援課	
市長公約					係名	介護予防係		
						新規・継続	継続	
戦略プラン						事業分類	自治事務 (任意)	
						事業体制	一部委託	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画					事業期間	毎年度	
							03すべての人に健康と福祉を	
	介護保険法				an a	11住み続けられるまちづくりを		
根拠法令等					SDGs			

事業の概要

対象	高齢者
目的	介護を要する状態の人ができる限り居宅で自立した生活を継続できるようにする。
概要 (取組内容)	介護予防ケアマネジメント実施のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結 適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援 介護支援専門員から提出された書類の確認審査 国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務

コストの推移

	2 × 1 × 3 ft [7]									
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度		
	予算額		(千円)	0	0	10, 730	110	110		
事	決算額		(千円)	27, 869	16, 984	0	0	0		
業		一般財源	(千円)	0	0	0	0	0		
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
		その他	(千円)	27, 869	16, 984	0	0	0		
	人作		(千円)	14, 561	14, 009	10, 642	7, 922	7, 922		
人件費	内訳	正職員従事割合	(人)	2. 00	2.00	1. 50	1. 10	1. 10		
		正職員時間外勤務	(時間)	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00		
	F/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無		

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

1 H 1	15/15/2/15/2										
	指標名	介護予防支援委託	件数		(人) 活動結果指標				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.	0.0				
1	実 績	521. 0	160. 0	0.0	0.0	0.	0.0				
	指標の 概要										

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		桜圏域及び谷田部東圏域への地域包括支援センターの設置にあたり、事前計画に基づき引継ぎを行い、利用者に提供する介護予防支援が滞ることなく、受託者との連携により、移行作業を行った。
成果		令和2年度、2圏域地域包括支援センターが設置され、指定介護予防支援業務が滞りなく引継げた。 指定介護予防支援業務が滞りなく引自立支援及び重度化予防に資するケアマネジメントにより、本人の機能や能力を最大限に生かした生活を継続できるようにした。 新規2圏域地域包括支援センターへのスムーズな移行を行い、継続的なサービス提供ができた。
課	業務	令和3年省令改正及び告示改正により、指定介護予防支援事業所の運営規定の見直しや介護報酬請求に関連する書類の見直し及び整備が必要。
題	組織、予算等	見直し及び整備した業務について、市内全地域包括支援センター (6か所) への適切な業務遂行のための 指導が必要。
改善目標		業務マニュアルを見直し、改正された事項に対応したバージョンにアップグレードし、市及び委託型地域 包括支援センターとマニュアルを共有し、マニュアルに基づいた指導を行う。

評価

H 1 IIII		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	2	国、県、民間等で事業を担うことが可能である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

// IP/ III	
方向性	縮小
理由	地域包括支援センター委託により、ケアプラン作成数が減少するため。

事業の基本情報

事務事業名	368 認知症総合支援事業					
予算科目	08-030301-13	担当部課 保健福祉部地域包括支援課				
市長公約		係名 包括支援係				
		新規・継続				
戦略プラン		事業分類 自治事務(任意)				
		事業体制 一部委託				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度				
		03すべての人に健康と福祉を				
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを				
根拠法令等		SDGs				

事業の概要

対象	高齢者
目的	早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
概要 (取組内容)	認知症専門医の指導の下、専門職が認知症が疑われる人又は認知症の人やその家族を訪問し、観察・評価を行った上で家族支援等の初期の支援を包括的・集中的に行い、かかりつけ医と連携しながら認知症に対する適切な治療に繋げて、自立生活のサポートを行う。

コストの推移

- 2 · 1 · 21 m/g								
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算額		(千円)	0	0	9, 209	9, 209	9, 209
事	決算	草額	(千円)	3, 211	7, 917	7, 059	0	0
業	内訳	一般財源	(千円)	739	1,821	1,623	0	0
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,854	4, 572	4,077	0	0
		その他	(千円)	618	1, 524	1, 359	0	0
	人作	‡費計	(千円)	11, 367	10, 927	9, 594	13, 674	13, 674
人		正職員従事割合	(人)	1. 60	1.60	1. 40	2.00	2.00
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
月	п/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	広報つくば、市ホームページ掲載
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会・認知症初期集中支援チーム検討委員会

1 H 1	<u> </u>	У					
	指標名	認知症カフェ開催数	数		(会議)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1	目標値	36. 0	36.0	36. 0	36. 0	36. 0	36. 0
1	実 績	43.0	27. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	指標名	認知症カフェ参加	数		((人)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	830. 0	244. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
4	目標値	0.0	0.0	0.0			0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		市民がさらに参加しやすいよう2か所を新規開設し、合計6か所で実施した。また、認知症カフェを広く周知するため、区会回覧でチラシを回覧し、広報つくばや認知症支援メールで開催に関する情報を周知した。
成果		認知症カフェを新たに2か所開設し、より市民が参加しやすい体制を構築できた。新型コロナウイルス感染拡大により、人数制限を設けるなどし感染対策を講じながら実施した。中止になった場合は、参加者のフォローアップを実施した。認知症初期集中支援チームでは地域包括支援センターと連携する体制を構築し、共にケース支援を実施することができた。
課	業務	認知症初期集中支援チームでは、能動的にケースを把握する体制が構築されていない。
題	組織、予算等	認知症カフェは委託事業であるが、委託が可能な団体が見つからない。
改善目標		認知症カフェは、団体への委託を進め、各生活圏域に1か所ずつの開催を目指す。 認知症初期集中支援チームは、ケースを能動的に把握する体制を構築する。

評価

H 1 111111		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	_	法令等により市の実施が定められている。

方向性	継続
	_
理由	

事業の基本情報

1/4 - 11	14 17:							
事務事業名	370 短期集中予防サービス「訪問型サービスC」							
予算科目	08-030101-14						担当部課	保健福祉部地域包括支援課
市長公約							係名	介護予防係
						新規·継続	継続	
戦略プラン							事業分類	自治事務 (任意)
							事業体制	一部委託
個別計画	つくば	市高	所者福祉計	十画			事業期間	毎年度
							03すべての人に健康と福祉を	
	介護保険法						11住み続けられるまちづくりを	
根拠法令等						SDGs		

事業の概要

対象	高齢者
目的	生活機能の低下や低栄養・口腔機能の低下が認められる要支援1、2または事業対象者に対して、短期集中での支援を行う。
概要 (取組内容)	介護保険法の「介護予防・日常生活支援総合事業」により、市町村が中心となり地域の実情に応じた多様なサービスを充実させることで要支援者等に対する効果的で効率的な支援等を目指す。 短期集中予防サービス「訪問型サービスC」は、①運動機能向上プログラム、②低栄養改善・口腔機能向上プログラムの2つからなるサービスである。

コストの推移

	2 · 1 •21m/9								
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
予算額		(千円)	0	0	1,920	1, 920	1, 920		
事	事 決算額		(千円)	320	496	0	0	0	
業	-	一般財源	(千円)	72	114	0	0	0	
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	111	186	0	0	0	
	II/\	その他	(千円)	137	196	0	0	0	
	人作	‡費計	(千円)	2, 118	2, 035	681	680	680	
人		正職員従事割合	(人)	0.30	0.30	0.10	0. 10	0. 10	
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0. 10	0.00	0.00	
月	I)\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無	

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

110.1	10.00 10.00									
	指標名 訪問型サービスC利用者数 (人)									
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度			
	目標値	20.0	20.0	20. 0	20.0	20. 0	20.0			
1	実 績	6.0	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	指標の 概要									

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	年度の課への対応	本事業の該当となりうる対象者を抽出し、利用促進のための事業勧奨をケアマネ向けに行った。 ケアマネ会において本事業PRを行った。 今年度から低栄養改善・口腔機能向上プログラムを立ち上げた。
成果		【利用実績】運動機能向上プログラム利用者数(11名)、口腔機能向上プログラム利用者数(0名) 【事業勧奨者数】運動機能向上プログラム(649名)、口腔機能向上プログラム(333名) 【ケアマネ向けニーズ調査実施】79名の調査結果分析
課	業務	運動機能向上プログラムの利用実績が伸びたが、口腔機能向上プログラムの利用がなかったため、 ケアマネ向けのニーズ調査を実施した結果、低栄養だけでなく生活習慣病を対象とした事業展開と ケアマネ向けの研修会を企画する必要があることが課題となった。
題	組織、予算等	特になし
3	文善目標	低栄養改善口腔機能向上プログラムを栄養改善口腔機能向上プログラムに変更する。 来年度市内ケアマネを対象とした「介護予防促進のための専門職活用について」研修企画。

評価

<u> </u>		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

77 P1 III	
方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1.水。至于111水								
事務事業名	371 はいかい高齢者家族支援サービス事業							
予算科目	08-030302-12	担当部課 保健福祉部地域包括支援課						
市長公約		係名 包括支援係						
		新規・継続 継続						
戦略プラン		事業分類 自治事務 (義務)						
		事業体制 一部委託						
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度						
		03すべての人に健康と福祉を						
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを						
根拠法令等		SDGs						

事業の概要

対象	高齢者
目的	介護を行う家族の負担の軽減を図る。
概要 (取組内容)	認知症等により行方不明になる恐れのある高齢者に位置情報端末機を携帯していただき、万が一、行方がわからなくなった場合に、位置情報等を特定し、知らせることで、家族が保護できるように支援する。家族等から申請を受け、市で対象条件を確認して決定後、機器を貸与する。

コストの推移

	2 · 1 · 2 1 E/D								
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
予算額		(千円)	0	0	506	506	506		
事	N.I. Belle store		(千円)	38	25	24	0	0	
業		一般財源	(千円)	9	5	5	0	0	
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	22	15	14	0	0	
	II/\	その他	(千円)	7	5	5	0	0	
	人作	‡費計	(千円)	706	0	680	680	680	
人		正職員従事割合	(人)	0. 10	0.00	0. 10	0. 10	0. 10	
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
貝	I)\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無	

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

<u> 1 日 1</u>	1日(大×71年/9							
	指標名	支援サービス利用	者数		(人)	活動結果指標	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
4	目標値	10.0	10.0	10. 0	10.0	10.0	10.0	
1	実 績	8.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の 概要	端末機を貸与している人数						

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0. 0	0. 0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

事						
前年度の課題への対応		GPS(携帯型・靴型)の利用に加えて、おかえりマークの使用を進めた。 HP掲載・委託包括ヘチラシを配布、ケアマネージャー連絡会でGPSについて説明し、必要な家族に周知してもらうようにお願いした。				
成果		事業の利用により、認知症高齢者等を介護する家族の負担軽減を図ることができた。 令和2年度支援サービスの利用者数9名(携帯型5名、靴型3名、中止1名)				
課	業務	GPS(靴型)を履かずに行方不明になったケースがあった。利用する上での注意点を家族に指導する。 昨年度に引き続き、GPSの周知を継続して行う。				
題	組織、予算等	特になし				
改善目標		GPSの利用開始時に、GPSの機能が発揮できるよう使用にあたっての注意点を確認する。 各地域包括支援センター職員、介護支援専門員等関係機関を通した事業周知を引き続き行う。				

評価

H I III		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続

理由	

事業の基本情報

1 / 2 11 / 2								
事務事業名	000 地域リハビリテーション活動支援事業							
予算科目	08-030201-17	担当部課 保健福祉部地域包括支援課						
市長公約		係名 介護予防係						
		新規・継続機続						
戦略プラン		事業分類 自治事務 (義務)						
		事業体制 一部委託						
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度						
		03すべての人に健康と福祉を						
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを						
根拠法令等		SDGs						

事業の概要

1 /1 - 100	
対象	高齢者
目的	通所系サービス、訪問系サービス、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等の介護予防の取り組みを 総合的に支援する。
概要 (取組内容)	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、栄養士などのリハビリテーション専門職により、住民への介護予防に関する技術的助言、介護職員等への介護予防に関する技術的助言、サービス担当者会議におけるケアマネジメント支援を行う。

コストの推移

		45 1E45						
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
予算額		(千円)	0	0	147	147	147	
事	決算	草額	(千円)	0	42	0	0	0
業費	内訳	一般財源	(千円)	0	11	0	-112	0
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	15	0	54	0
		その他	(千円)	0	16	0	58	0
	人作	‡費計	(千円)	0	0	680	680	680
人		正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0. 10	0. 10	0. 10
件	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月	II/	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

111	1月1火。21年15							
	指標名	訪問回数			(活動結果指標	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
1	目標値	20.0	20.0	20. 0	20. 0	20.0	20. 0	
1	実 績	11.0	12. 0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の 概要							

	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		今年度より専門職派遣の職種をリハビリテーション専門職だけでなく、栄養士も派遣を行った。 今年度より介護予防活動普及促進支援として住民運営の通いの場(サロン等)での派遣を行った。
成果		【派遣依頼件数】12件 以下支援内容(複数回答) 介護予防活動普及促進支援5回、ケアマネジメント支援9回、福祉環境コーディネート支援2回
課	業務	介護サービス事業所に従事する介護職員等の介護予防に関する介護予防ケアが不十分。
題	組織、予算等	高齢福祉課との連携が不十分。
改善目標		通所サービスの指定更新時期に合わせて、本事業のPRを事業所に行い、介護予防ケア向上支援を実施していく。 高齢福祉課と連携を十分に取っていく。

<u>評価</u>

H 1 111111		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

77 P1 III	
方向性	継続
理由	

事業の基本情報

于 木 * / 至 / T · I	11 11/2						
事務事業名	369 <i>É</i>	369 生活支援体制整備事業					
予算科目	08-03030	08-030301-15			担当部課	保健福祉部地域包括支援課	
市長公約						係名	介護予防係
	II −1 1	1 世代を超	えた交流の	拠点整備(サロン等)	新規·継続	継続
戦略プラン	II-1 1	2 見守りや	ゴミ出し、	買い物支援	等の地域の	事業分類	自治事務 (義務)
	II -1 4	1 在宅医療	、訪問看護	の整備と適	正化、福祉	事業体制	一部委託
個別計画	つくば市る	高齢者福祉:	画			事業期間	毎年度
							03すべての人に健康と福祉を
	介護保険液	 法				an a	11住み続けられるまちづくりを
根拠法令等						SDGs	

事業の概要

対象	高齢者
目的	高齢者が地域で自立した日常生活を送れるよう支援するとともに、要介護状態の軽減(予防)を図る。
概要 (取組内容)	地域の多様な主体がメンバーとなり、その地域ならではの支え合いの仕組みづくりを話し合う場である「第2層協議体」を各圏域ごとに設置する。協議体と協力しながら地域の様々な活動をつなげ組み合わせる調整役として、地域の実情に詳しい「生活支援コーディネーター」の配置を行う。

コストの推移

		· - 1ED						1
項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
予算額		(千円)	0	0	29, 179	29, 179	29, 179	
事 決算額		(千円)	509	4, 879	28, 675	0	0	
業		一般財源	(千円)	117	1, 123	6, 595	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	294	2, 817	16, 560	0	0
	17/	その他	(千円)	98	939	5, 520	0	0
	人件費計		(千円)	7, 182	6, 906	6, 923	3, 523	3, 523
人		正職員従事割合	(人)	1. 00	1.00	1.00	0. 50	0.50
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
月月	11/	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	生活支援体制整備推進会議
実行	市ホームページ掲載、生活支援体制整備推進会議
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会、生活支援体制整備推進会議

7	W - 1 H L										
	指標名	第2層協議体の設	第2層協議体の設置数 (か所)								
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
1	目標値	7. 0	7.0	7. 0	7. 0	7. 0	7. 0				
1	実 績	7. 0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	指標の 概要	(Ⅱ-1-①世代や 福祉サービスの充		の居場所づくりの	拡充)(Ⅱ-1-④:	地域で安心して暮ら	らし続けるための				

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0. 0	0. 0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

/	サ 木 ッ ル 八 に					
前年度の課題への対応		令和2年4月から谷田部西・谷田部東・桜圏域にも社協に生活支援コーディネーターの委託を行った。				
	成果	市内全域にコーディネーターの配置が完了し、地域のニーズの把握や担い手の発掘、さらにニーズと担い 手のコーディネートを偏りなく取り組めるようになった。				
課	業務	第2層協議体における住民への周知が十分でない。				
題	組織、予算等	第2層協議体と、地域での取組を具体的に話し合う第3層協議体との連携が不十分。				
改善目標		区会回覧等により広報活動を行うとともに、住民説明会を圏域ごとに開催し、周知を図る。 地域での話し合いを行っている社協に、第2層との連携を十分取り図るよう推進する。				

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	3	民間活力や民間ノウハウを活用できる事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続

理由	

事業の基本情報

7 717 33 1 1	14 11.								
事務事業名	359	359 総合相談・支援事業							
予算科目	08-030	301	-11				担当部課	保健福祉部地域包括支援課	
市長公約							係名	包括支援係	
	II -1 3	1	地域包括	支援センタ	ーの市内全	域への配置	新規・継続	継続	
戦略プラン	II -1 3	2	認知症や	医療介護の	出前教室や	啓発講座の	事業分類	自治事務 (任意)	
							事業体制	一部委託	
個別計画	つくばī	市高	齢者福祉計	十画		事業期間	毎年度		
							03すべての人に健康と福祉を		
	介護保障					SDGs	11住み続けられるまちづくりを		
根拠法令等									

事業の概要

1 /10 - 100	
対象	高齢者
目的	地域の高齢者に必要な支援の把握
概要 (取組内容)	相談を受け、その方のニーズに応じて適切なサービスにつなぐワンストップ相談窓口を実施する。 直営の地域包括支援センターとともに市内6か所に委託している地域包括支援センターと市内5か所の在 宅介護支援センターにおいて、委託により相談業務を実施する。

コストの推移

		·> 1E [/						1
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算額			0	0	152, 896	152, 896	152, 896
事	決算額		(千円)	73, 646	123, 245	146, 098	0	0
業		一般財源	(千円)	16, 938	28, 346	18, 261	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	42, 531	71, 174	54, 788	0	0
	п/\	その他	(千円)	14, 177	23, 725	73, 049	0	0
	人作	‡費計	(千円)	19, 923	19, 177	11, 740	6, 980	19, 219
人		正職員従事割合	(人)	2. 70	2.70	1. 60	0. 90	2.70
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	350.00	350.00	350.00	350.00	350.00
具	11/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

	指標名	相談件数(直営)			(件)	活動結果指標				
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度				
1	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
1	実 績	2,003.0	1, 764. 0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	指標の 概要	(Ⅱ-1-③認知機能低下等の支援策情報発信と相談体制の充実)									

	指標名	委託包括相談件数	(6センター合計)		(件)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	6, 820. 0	9, 763. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _4$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Р	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		令和3年度から地域包括支援センター業務委託の契約内容を変更し、世代や属性を問わず、相談を受け止める体制を整備することができた。
	成果	市内のすべての日常生活圏域に地域包括支援センターを設置することができた。 ケース共有会議は、地域包括支援センターの委託が進んだことから、市職員が各地域包括支援センターに 出向き、実施する形で行うことができた。
課	業務	多種多様で複雑な相談も増えており、相談を受ける職員の相談対応が不十分だった。
題	組織、予算等	相談業務の委託が進行し、市職員による相談対応が減少する。
Ş	女善目標	センター職員を対象とした研修を実施し、相談対応力の向上を図る。 市職員も必要に応じて、センター職員と訪問などを行い、市職員の対応力を維持させる。

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	_	法令等により市の実施が定められている。
優先度	_	法令等により市の実施が定められている。

方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1 7K - 1 11 1K										
事務事業名	363 認知症サポーター養成事業									
予算科目	08-0	030	302	-15				担当部課	保健福祉部地域包括支援課	
市長公約								係名	包括支援係	
	Ⅱ-1	3	2	認知症や	医療介護の	出前教室や	啓発講座の	新規・継続	継続	
戦略プラン								事業分類	自治事務 (義務)	
								事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画							事業期間	毎年度	
									03すべての人に健康と福祉を	
	介護保険法							SDGs	04質の高い教育をみんなに	
根拠法令等		7 - Bar - 17 - 18 - 1							11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

1 /1 - 100	
対象	市民・市内に在勤
目的	認知症の方やその家族が地域で安心して暮らしていけるようにする。
概要 (取組内容)	認知症サポーター養成講座を開催することにより、同サポーターを養成するとともに、認知症相談窓口を市民へ周知する。

コストの推移

		45 1E/15						
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算額			0	0	2,871	2,871	2, 871
事	決算額		(千円)	2,872	3, 244	1,574	0	0
業		一般財源	(千円)	107	745	362	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	2, 212	1,874	909	0	0
	II/\	その他	(千円)	553	625	303	0	0
	人作	 	(千円)	10, 054	9, 670	8, 332	9, 692	9, 692
人		正職員従事割合	(人)	1. 40	1. 40	1. 20	1. 40	1. 40
件	件内费制	正職員時間外勤務	(時間)	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
貝	п/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	広報つくば、市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

1 H J	1日/2、2 1年/2								
	指標名	認知症サポーター	ーター養成者数 (人)						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
1	目標値	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2,000.0	2, 000. 0	2,000.0		
1	実 績	3, 082. 0	452.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の 概要	(Ⅱ-1-③認知機							

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _4$	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	年度の課への対応	新型コロナウィルスの感染拡大により、小中学生の親や若い世代に対して認知症サポーター養成講座を開催することができなかった。
成果		目標値は達成できなかったが、新型コロナウィルスの感染対策をしながら、認知症サポーター養成講座を実施し、12件(452名)のサポーターを養成することができた。また、依頼された企業の協力のもと、初めてオンラインでの開催をすることができた。
課	業務	新型コロナウィルスの感染状況によっては、今後も集合型での開催が困難なことが予想される。
題	組織、予算等	特になし
改善目標		認知症サポーター養成講座の依頼があった場合は、感染対策を行い実施する。オンライン開催についても 周知していく。また、令和3年度からオレンジリングから認知症サポーターカードに変更になるので、市 民や企業に周知する。

評価

<u> </u>		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。 (未達成)
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続
理由	

事業の基本情報

于 木 * / 至 / T	אד הור							
事務事業名	366 在宅医療・介護連携推進事業							
予算科目	08-030301-12	担当部課 保健福祉部地域包括支援課						
市長公約		係名 包括支援係						
	Ⅱ-1 3 2 認知症や医療介護の出前教室や啓発講座の	対規・継続 継続						
戦略プラン	Ⅱ-1 4 1 在宅医療、訪問看護の整備と適正化、福祉	山 事業分類 自治事務 (任意)						
	Ⅱ-1 4 2 多職種がつながる医療福祉連携体制の整備	事業体制 一部委託						
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度						
101万月11四		03すべての人に健康と福祉を						
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを						
根拠法令等		SDGs						

事業の概要

対象	高齢者
目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようする。
概要 (取組内容)	市民や関係機関に意識調査を実施し、課題を把握する。 推進協議会を開催し、つくば市の在宅医療・介護連携に関する課題抽出と対応策の検討を行い、つくば市 の方針を決定する。 医療介護の関係機関を対象とした意見交換会や研修会の開催、市民啓発を行い、つくば市の医療と介護の 連携が推進される仕組みづくりを行う。

コストの推移

	2 × 1 × 3 m D							
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
予算額		(千円)	0	0	0	4, 648	4, 648	
事	N.I. define alarm		(千円)	3, 121	3, 449	2, 226	0	0
業	内訳	一般財源	(千円)	717	793	513	0	0
費		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,803	1, 992	1, 285	0	0
		その他	(千円)	601	664	428	0	0
	人作	 貴計	(千円)	14, 363	13, 813	10, 446	20, 645	20, 645
人		正職員従事割合	(人)	2. 00	2.00	1. 50	3.00	3.00
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
貝	II/\	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

11.242 744 - 100/120/100	
共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	市ホームページ掲載
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会・在宅医療・介護連携推進協議会

1月以 2.1元以									
	指標名	多職種研修会等の	研修会等の参加者数 (人)						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度		
1	目標値	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0	800.0		
1	実 績	441.0	323. 0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	指標の 概要	(Ⅱ-1-③認知機能低下等の支援策情報発信と相談体制の充実) (Ⅱ-1-④地域で安心して暮らし続けめの福祉サービスの充実)※指標内訳地域リーダー研修、CM研修、講座、意見交換会等参加者数							

	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \\ 4 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				(()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

THE THE STATE OF T					
前年度の課題への対応		事業の進捗、評価を行う事業指標を設定した。指標の運用については、検討が必要なため実務部会を設置 し活用の在り方について意見交換を行った。			
成果		事業の評価指標を設定するための実務部会を設置し、今後の評価指標設定に必要なことを確認できた。 つくば市医療と介護のありたい姿、多職種連携のためのルールについて専門職に周知できた。 お薬手帳を活用した連携ツールについて、市民や関係機関に周知できた。			
課	業務	つくば市が目指す「医療と介護のあいたい姿」の目標を達成するための評価指標が十分定まっていない。			
題	組織、予算等	特になし			
改善目標		在宅医療と介護の連携についての評価指標の活用検討とともに事業を進めていく。 収集したデータの分析と専門職へのヒアリングにより評価指標を設定する。			

評価

h I IImi		
市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

77 P1 III	
方向性	継続
理由	

事業の基本情報

1 No. 1 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11						
事務事業名	357 介護支援ボランティア事業					
予算科目	08-030201-15	担当部課 保健福祉部地域包括支援課				
市長公約		係名 介護予防係				
	Ⅱ-1 4 1 在宅医療、訪問看護の整備と適正化、	、福祉 新規・継続 継続				
戦略プラン	Ⅱ-2 2 2 ボランティア事業の推進	事業分類 自治事務 (任意)				
		事業体制 一部委託				
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	事業期間 毎年度				
		03すべての人に健康と福祉を				
	介護保険法	11住み続けられるまちづくりを				
根拠法令等		SDGs				

事業の概要

対象	高齢者
目的	高齢者の生きがいづくりを促進し、自身の健康増進や介護予防につなげる。
概要 (取組内容)	市内に住所を有する65歳以上(つくば市第一号被保険者)で要支援・要介護認定を受けていない方が、介護支援ボランティア登録を行い、市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合、活動実績を評価した上でポイントを付与し、当該登録者からの申出によりポイントに応じた交付金を交付する。

コストの推移

	2 × 1 × 2 1 m (2							
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算額		(千円)	0	0	2,542	2,542	2, 542
事	事 決算額		(千円)	1, 780	1, 762	0	0	0
業		一般財源	(千円)	408	405	0	0	0
費	力訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	668	661	0	0	0
		その他	(千円)	704	696	0	0	0
	人件費計		(千円)	1, 474	1, 419	1, 422	1, 422	1, 422
人		正職員従事割合	(人)	0. 20	0.20	0. 20	0. 20	0. 20
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	25. 00	25. 00	25. 00	25. 00	25. 00
月	11/	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会

1	指標名	介護支援ボランテ	ィア実活動者数		((人)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	80. 0	80.0
	実 績	71. 0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要	(Ⅱ-1-④地域で る社会参加の環境		けるための福祉サ	ービスの充実)(Ⅱ-2-②誰もがつた	ながり役割を持て

	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$ _{2}$	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
$\begin{vmatrix} 1 \end{vmatrix}$	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		登録されているボランティア者に活動の継続意向を確認し、継続希望あったもののみ登録とした。コロナのため受入施設での活動ができない状況であったため、施設側の実態調査実施。また登録者の介護予防を図るために、自宅で取り組める健康づくりのちらしを郵送した。
成果		コロナ感染拡大により介護支援ボランティアの交流会ができなかったため、自宅で取り組める課題を登録者に郵送。コロナ禍で受け入れができない状況ではあったため、受入施設の実態調査を行った。(登録者数79名、施設登録数55施設、活動者数2名)
課	業務	コロナ感染拡大により、受入施設が少なくボランティアの活動ができなかった。
題	組織、予算等	特になし
改善目標		コロナ禍においてボランティア活動ができなかった場合には、交流会にて自身の健康増進や介護予防につなげる企画を行う。

評価

H 1 111111		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

77 P1 III	
方向性	継続
理由	

事業の基本情報

事務事業名	875 地域包括ケアシステム推進事業								
予算科目	01-030	102	-24					担当部課	保健福祉部地域包括支援課
市長公約								係名	包括支援係
	II -1 4	1	在宅医療、	. 訪問看護	の整備と適	正化、社	畐祉	新規·継続	新規
戦略プラン						事業分類	自治事務 (任意)		
								事業体制	補助金(間接)
個別計画	つくば市	高	齢者福祉計	画			事業期間	単年度	
							03すべての人に健康と福祉を		
	茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業実施要							SDGs	11住み続けられるまちづくりを
根拠法令等		項及び補助金交付要項							

事業の概要

T/N 1/2	
対象	在宅医療・訪問看護・訪問リハビリテーション事業者
目的	在宅医療サービスの基盤整備の充実を図る。
概要 (取組内容)	茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業に係る実施要項及び補助金交付要項に基づいた補助事業により、在宅医療の充実のための整備に対する支援を行う。

コストの推移

		45 1E/15						
項目				平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算額			0	0	3, 525	3, 525	3, 525
事	決算	算額	(千円)	0	0	0	0	0
業費	-	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
	п/\	その他	(千円)	0	0	0	0	0
	人件費計		(千円)	0	0	680	680	680
人		正職員従事割合	(人)	0.00	0.00	0.10	0. 10	0. 10
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貝	貝」	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

	指標名	在宅療養支援診療	所		か所)	活動結果指標						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度					
	目標値	50.0	51. 0	52. 0	53. 0	54. 0	55. 0					
1	実 績	32. 0	33. 0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	指標の 概要	(Ⅱ-1-④地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実)										

	指標名	訪問看護事業所			(か所)	活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
2	目標値	12. 0	13. 0	14.0	15. 0	16. 0	17. 0
2	実 績	12. 0	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名	訪問リハビリテー	ション事業所	か所)	活動結果指標		
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
3	目標値	5. 0	6.0	7. 0	8.0	9. 0	10.0
3	実 績	5. 0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
4	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
5	目標値	0.0	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

	年度の課 への対応	対象となりうる事業者に早期の周知、案内を行った。
	成果	事前相談 2 件。 申請 1 件:補助金交付(訪問看護ステーション開設に伴う訪問用自動車購入補助)
課	業務	年間通しての事業の周知が不十分だった。
題	組織、予算等	特になし
Ę,	女善目標	引き続き対象となりうる事業者に周知、案内を行う。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性	継続
	_
理由	

事業の基本情報

<u> </u>	11 11/2								
事務事業名	367 地域ケア会議推進事業								
予算科目	08-0	030	301	-14				担当部課	保健福祉部地域包括支援課
市長公約								係名	介護予防係
	Ⅱ −1	4	2	多職種が	つながる医	療福祉連携	体制の整備	新規・継続	継続
戦略プラン								事業分類	自治事務(任意)
								事業体制	全て委託
個別計画	つくば市高齢者福祉計画							事業期間	毎年度
									03すべての人に健康と福祉を
	介護保険法							SDGs	11住み続けられるまちづくりを
根拠法令等									

事業の概要

対象	高齢者
目的	地域のネットワーク構築及びケアマネジメント支援、並びに地域課題の把握等を推進する。
概要 (取組内容)	地域・圏域別・個別の3種のケア会議を開催することにより、地域課題を発見し、その課題解決に向けた社会資源の開発や政策提言につなげる。

コストの推移

	項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	予算	算額	(千円)	0	0	3, 525	3, 525	3, 525
事	決算	算額	(千円)	155	344	976	0	0
業費		一般財源	(千円)	35	80	325	0	0
費	内訳	国庫、県支出金、地方債	(千円)	90	198	651	0	0
	17/	その他	(千円)	30	66	0	0	0
	人作	 	(千円)	3, 778	3, 639	6, 366	7, 046	7, 046
人		正職員従事割合	(人)	0. 50	0. 50	0. 90	1.00	1.00
件費	内訳	正職員時間外勤務	(時間)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
貝	貝」	会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	市ホームページ掲載
評価、検証	地域包括支援センター運営協議会・地域ケア会議

	指標名	地域ケア会議開催件数 回					活動結果指標	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度	
	目標値	3. 0	3. 0	3. 0	3. 0	3. 0	3.0	
1	実 績	3. 0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	指標の 概要	(Ⅱ-1-④地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実)						

	指標名	圏域別ケア会議開	催件数	回)	活動結果指標		
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	36. 0	36. 0	36. 0	36. 0	36. 0	36.0
2	実 績	33.0	26. 0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
3	指標名	自立支援型ケア会	議開催件数	回)	活動結果指標		
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	12.0	12.0	12. 0	12.0	12.0	12.0
	実 績	10.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
4	目標値	0.0	0.0	0. 0	0.0	0.0	0.0
4	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						
5	指標名				()	
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実 績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の 概要						

前年度の課題への対応		自立支援型個別ケア会議について、委員に看護師を増員。また、社会参加阻害要因の課題抽出を実施。 圏域別ケア会議について、新型コロナウイルス感染予防対策を実施しつつ、参加依頼または意見照会により、民生委員の関与の充実を進めた。
成果		コロナ禍においても持続可能な方法にて各会議を開催し、5つの機能(個別課題解決、ネットワーク構築、地域課題抽出、地域づくり・資源開発、政策形成)を維持できた。高齢福祉におけるゴミ出し等のゴミの課題については、区会における取組や課題を確認するという、互助活動の取組に繋がり、自立支援型個別ケア会議では、社会参加阻害要因についての課題抽出の方法検討につながった。
課題	業務	圏域別ケア会議への民生委員の参加が少ない。 課題整理が不十分であったため、市ケア会議での検討が円滑に行われなかった。
	組織、予算等	各圏域の包括支援センターで行う会議実施内容の平準化が不十分だった。
改善目標		地域課題の整理を行い、地域課題検討を充実させ、地域づくり、資源開発及び政策形成にに繋げる。 各圏域の地域包括支援センターによる会議支援を積極的に行い平準化させ、個別課題解決、連携ネットワーク構築及び地域課題抽出機能を充実させ、地域課題検討に繋げる。

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	3	やや遅れたが、今年度の事業計画は達成された。
市の関与	_	法令等により市の実施が定められている。
優先度	_	法令等により市の実施が定められている。

77 IPI III	
方向性	継続
理由	